

ルーミス米国投資適格債券ファンド[毎月決算型]

1. 当ファンドの主な投資対象とファンドの特色

主としてルーミス米国投資適格債券マザーファンド受益証券への投資を通じ、米国の米ドル建て公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

*米国の米ドル建て公社債(主として社債)を主要投資対象とします。

*取得時においてBBB-(Baa3)格以上の格付けを有する公社債に投資を行うとともに、ファンド全体の加重平均格付けをA-(A3)格以上に維持します(注1)。

*為替ヘッジは原則として行いません。

*原則として、利子収入相当分を中心に、毎月安定した収益分配を目指します。

(注1)格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社もしくはムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)社による格付けを基準とします。組み入れた公社債が、取得後に格付けの低下によりBBB-(Baa3)格以上でなくなった場合、信託財産の純資産総額の10%を上限として当該公社債を保有することがあります。

2. 当ファンドに係るリスクについて

■当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りです。

金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。また、金利上昇は当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

為替変動リスク

当ファンドでは、外貨建資産への投資にあたり、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

当ファンドが投資する公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他のリスク

「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「ファミリーファンド方式で運用する影響」などがあります。(詳細は請求目論見書をご覧ください)

3.当ファンドに係る費用と税金について

お申込時からご換金・償還までの間に直接又は間接的にご負担いただく費用・税金は次の通りです。

(1)直接ご負担いただく費用・税金

	時期	項目	費用・税金
個人の場合	お申込時	お申込手数料	取得申込日の翌営業日の基準価額に対して、 2.7%(税込) を乗じて得た金額となります。
	収益分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。
	ご換金時 (解約請求)	信託財産留保額	ありません。
		所得税および地方税	換金請求日受付日の解約価額と取得価額との差が譲渡損益となり譲渡益に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。
	償還時	所得税および地方税	換金請求日受付日の解約価額と取得価額との差が譲渡損益となり譲渡益に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。
法人の場合	お申込時	お申込手数料	取得申込日の翌営業日の基準価額に対して、 2.7%(税込) を乗じて得た金額となります。
	収益分配時	所得税	普通分配金に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。
	ご換金時 (解約請求)	信託財産留保額	ありません。
		所得税	換金請求日受付日の解約価額と取得価額との差が譲渡損益となり譲渡益に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。
	償還時	所得税	換金請求日受付日の解約価額と取得価額との差が譲渡損益となり譲渡益に対して所定の税率(下表税率一覧ご参照)を乗じて得た金額となります。

税率一覧

個人の場合 (所得税・地方税)	平成26年1月1日～平成49年12月31日	20.315%
法人の場合 (所得税)	平成26年1月1日～平成49年12月31日	15.315%

*平成26年1月1日から平成49年12月31日までの所得税率(国税)は、復興特別所得税が追加課税され、15.315%となります。(個人の場合は地方税と合わせて20.315%となります。)

*少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

(2)間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用

時期	項目	費用
毎日	信託報酬	信託財産の純資産総額に対して 年率1.458%(税込) を乗じて得た金額となります。
随時	その他費用	監査費用、売買委託手数料等詳細は目論見書をご確認ください。

4.その他

決算日	毎月20日(ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)
信託期間	無期限
換金時のお支払日	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

【投資信託に関するご留意事項】

・投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当組合本支店等にご用意しています。

・投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等(購入時手数料(お申込代金の最大3.78%[税込])、信託財産留保額(換金時の基準価額の最大0.3%)等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に投資信託の純資産総額に対する信託報酬(最大1.89%[年率・税込])と監査費用、売買委託手数料などその他の費用(運用状況等により変動し、事前に料率、上限額を示すことはできません)を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。

・投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動、金利の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

・投資信託は預金とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

・投資信託は預金保険の対象ではありません。

・当組合で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

・当組合は販売会社であり、当投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託に関するお問い合わせ先
詳しくは、窓口または下記までお問い合わせください。

第一勧業信用組合 業務推進部 TEL. 03-3358-0812
【お問い合わせ受付時間】月曜日～金曜日 9:00～17:00
※金融機関休業日を除く

■当投資信託の販売会社の概要

- 販売会社名 第一勧業信用組合
登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号
- 本店所在地 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-13
- 加入協会 日本証券業協会
- 設立年月日 昭和40年5月10日